

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 24日

上 場 会 社 名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員

東京都

氏 名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日

親会社名 株式会社リコー (コード番号: 7752)

親会社における当社の株式保有比率: 50.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	101,447	3.8	4,757	20.8	4,695	9.8
12年 9月中間期	97,747	3.6	3,939	15.6	4,277	21.1
13年 3月期	197,333		7,870		8,395	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,684	10.0	93.50	84.35
12年 9月中間期	2,440	19.2	109.07	95.80
13年 3月期	4,825		196.02	172.32

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 28,708,705 株 12年 9月中間期 22,375,031 株 13年 3月期 24,615,736 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	659,534	39,583	6.0	1,366.57
12年 9月中間期	629,807	34,169	5.4	1,459.94
13年 3月期	634,751	36,245	5.7	1,281.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 28,965,906 株 12年 9月中間期 23,404,984 株 13年 3月期 28,288,439 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	82,681	104,465	21,828	696
12年 9月中間期	74,560	97,121	20,445	86
13年 3月期	154,805	178,161	21,806	652

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	204,000	9,320	5,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円 32銭

# (1) 企業集団の状況

## 1. 企業集団の状況

### リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め390社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

### [サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

### [生産事業]

親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

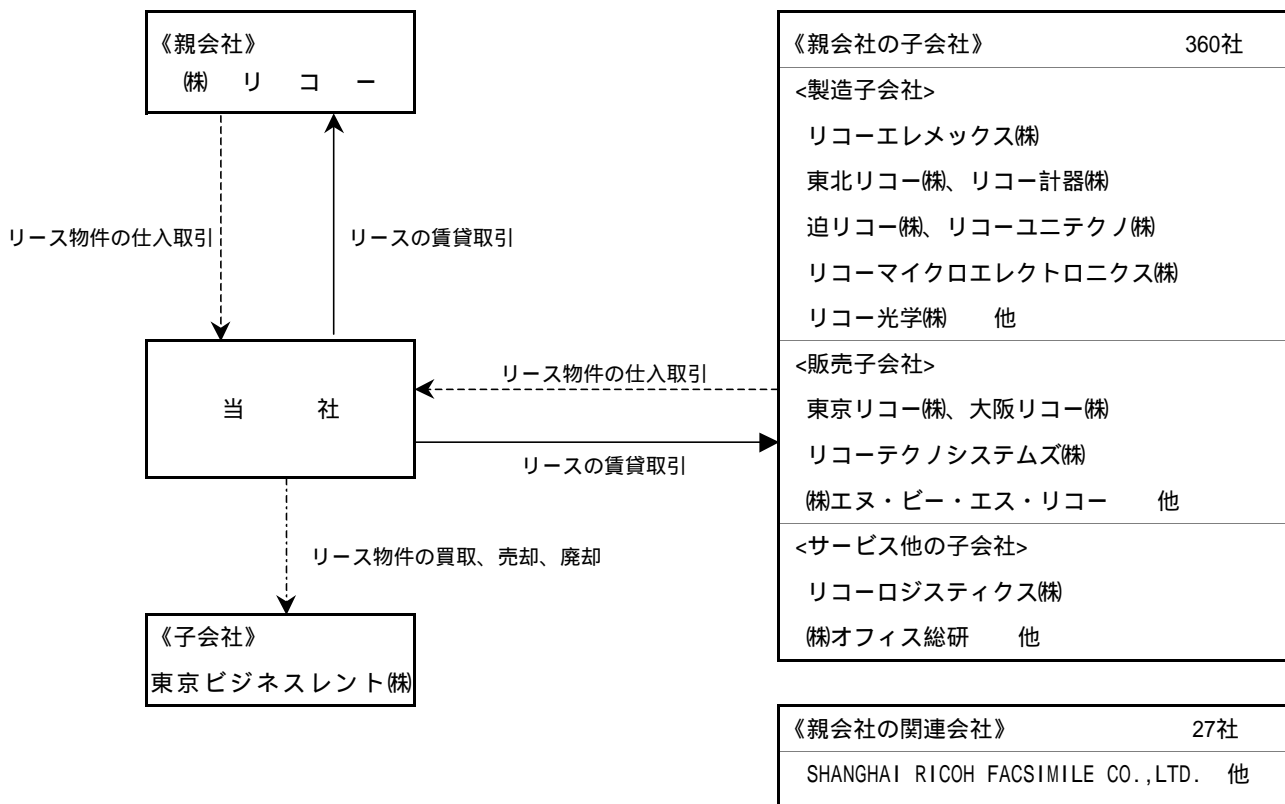
### [販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

### 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社の東京ビジネスレント株式会社により構成されております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

### 親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 103,948	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 55.09 (4.55)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS	(注)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

3. ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。

4. RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。

現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

### 連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・ 廃却等	% 100.00	当社リース物件の買取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-

## (2) 経営方針及び経営成績

### (経営方針)

#### 1. 経営方針

##### (1) 事業収益力の向上

当社は、ビジネスの中核をなすリース・割賦等を基盤事業と位置づけ、お客様の視点に立った営業活動を展開することにより、取引拡大・収益増加を図ってまいりました。しかしながら、激変する経営環境に対応し、継続的・安定的な収益を確保するためには、強固な財務体質と収益力の向上が不可欠であります。そのため、基盤事業に続く新たな収益基盤の確立、並びに業務品質・業務効率の向上による徹底したローコストオペレーションを目指しております。

##### ソリューションファイナンス事業の展開

お客様のニーズは変化・多様化しており、リースだけでなく、よりお客様の要望に合った金融商品の提供が求められています。当社では、中堅・中小企業の経営上の課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質なサービスを提供する事を「ソリューションファイナンス」事業と位置づけ、ビジネスローンなど金融商品のラインナップの拡大を図っております。「ファイナンシャル・ソリューション・プロバイダー」のスローガンのもと、クロスセルを軸とした営業活動の展開により、単なるリース会社から金融サービス事業会社へとステップアップを目指してまいります。

##### ローコストオペレーションの追求

小口大量契約を特長とする当社において、業務品質及び処理効率の向上は、競争力の強化に不可欠であり、経営の最重要課題の一つとなっております。契約書の電子化や、インターネットを利用した審査活動、独自のスコアリングモデルを用いた自動審査システム、さらにはリコグループの持つ高い技術・インフラなどITを積極的に活用して、サービスの質の向上を図ると同時に効率性の向上も実現しております。

また、メーカー系ならではの発想として、ライン管理の概念を利用した管理手法を導入し、業務処理工程ごとの管理・分析を実施することにより、品質管理の徹底と処理効率の向上を図っております。

さらに、業務プロセス自体の改善や処理の集中化など徹底したローコストオペレーションの追求により、収益力の向上を目指しております。

##### (2) 経営管理体制の刷新

厳しい経営環境の中で、確実にビジネスチャンスをものにするためには、迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められております。そのため、経営管理体制の強化・充実を図り、グローバルスタンダードに基づく公正な経営の実現を目指しております。

##### 経営管理体制の整備・強化

当社は、平成13年6月に執行役員制度の導入により経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の強化を図りました。さらに、取締役会が十分な議論の上に迅速な意思決定を行う事ができる適正な規模とするため、取締役の人数を10名から4名に大幅に削減するとともに、内1名を社外から招聘し、従来以上に適正な業務執行の監督を行える体制といたしました。

##### コンプライアンス体制の充実

当社ではコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、コンプライアンスを重視した企業風土の構築を目指しております。そのため、コンプライアンス担当取締役を設け、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、トップマネジメントで構成されるリスクマネジメントの委員会を設置いたしました。

##### IRの充実

当社は、株主をはじめとする投資家の皆様、お客様にとって魅力的かつ独自性のある企業となることを目指しており、企業価値の向上を図る経営を推進しております。そのため、IR活動を極めて重要なものと考えて、積極的なディスクロージャーを図ることにより、経営の透明性を確保・維持するための施策に取り組んでおります。

### 環境問題への取組み

当社は、金融サービス事業会社として、地球環境と資源を大切に環境保全活動を経営の重要な柱の一つとして位置づけております。そのため、環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、ISO14001取得を目指した活動を開始いたしました。また、契約書の電子化によるペーパーレスや、リース物件のリサイクルの推進など環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいります。

## 2. 目標とする経営指標

重点経営指標	目標値
株主資本当期純利益率（ROE）	10%以上
総資本当期純利益率（ROA）	1.0%
株主資本比率	8.0%

株主利益重視の観点から、ROE 10%以上を目標経営指標としております。

また、投下資本（ストック）の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しております。長期的な目標値を1.0%とし、事業収益力の向上と、資産圧縮等によるバランスシート改善に取り組み、目標達成を目指します。

株主資本比率については、8.0%を目指しております。金融会社にとっては資金調達力が何よりも大切で、格付けの維持・向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

## 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

金融会社にとって、市場競争力を強化し、収益向上を図っていくためには、財務基盤の強化が不可欠であります。そのため、当面は株主資本の充実による財務基盤の強化を第一に考え、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら長期的な安定配当の維持に取り組んでまいります。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき9円50銭の配当を実施させていただく予定であります。

## 4. 関連当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成13年9月30日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で持株比率は50.5%であり、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,500株で持株比率は55.1%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

(経営成績)

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	基盤事業		融資事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	100,316	3.7	912	6.0	217	74.1	101,447	3.8
営業資産残高	432,724	8.6	56,053	2.2	-	-	488,778	7.9
営業取扱高	129,047	3.7	3,856	33.1	-	-	132,903	2.1

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	基盤事業		融資事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	96,761	3.5	861	15.5	125	16.7	97,747	3.6
営業資産残高	398,346	8.0	54,842	6.6	-	-	453,188	7.8
営業取扱高	124,462	13.2	5,768	27.2	-	-	130,230	10.5

(注)当社では、リース、レンタル、割賦、クレジット取引を基盤事業と位置づけております。

当中間期における経営環境は、景気の先行き不透明感がますます強まっている中、大手企業による大規模なリストラ策の発表、企業の設備投資の減少、業界再編に伴う競争の激化など非常に厳しい状況下にありました。

こうした環境の下、当社では事業収益力の向上と徹底したローコストオペレーションをめざし、量的拡大よりも収益性重視の方針で事業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当社全体の当中間期の取扱高につきましては、前年比2.1%増の1,329億円となりました。特に基盤事業につきましては、リースの原点である「物件の価値を重視する」という考え方を再度強化した営業展開を行い、厳格な審査による良質な資産の積み上げに努め、取扱高は前年比3.7%増の1,290億円となりました。

2. キャッシュ・フロー分析

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増減
	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	74,560 (73,369)	82,681 (76,335)	8,120 (2,965)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	97,121 (99,408)	104,465 (102,726)	7,344 (3,317)
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,445	21,828	1,383
現金及び現金同等物中間期末残高	86	696	609

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、826億円となりました。税金等調整前中間純利益は46億円と前年同期比で4億円増加しており、貸貸資産の増加に伴う減価償却費の増加や、貸貸資産の購入額の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、前年同期比で81億円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,044億円となりました。貸貸資産の購入額は1,027億円となり、前年同期比で33億円増加いたしました。一方で、保有していた社債の残高が平成13年3月末でほとんどなくなったため、社債の償還による受取りが前年同期比45億円減少しております。これらを主なものとして、前中間期に比べ73億円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前年同期並みの218億円となりました。調達コストの削減を目的として、金融機関からの借入金を返済し、社債・コマーシャルペーパーなどへの借り換えを行いました。そのため、前年同期比で短期借入金が減少し、社債が増加しております。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は期首残高からほぼ横這いの6億円となり、前中間期に比べて6億円増加いたしました。

3. 通期での見通し

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度予想 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	対前期増減	
			金額	伸率(%)
営業取扱高	257,581	264,308	6,726	2.6
売上高	197,333	204,000	6,666	3.4
営業利益	7,870	9,630	1,759	22.4
経常利益	8,395	9,320	924	11.0
当期純利益	4,825	5,310	484	10.0
1株当たり当期純利益	196円02銭	183円32銭	12円70銭	6.5

下期も、景気の低迷が続き、設備投資の減少傾向は止まらず、相変わらず厳しい競争が続くと予想されます。また、長引く景気低迷から、企業倒産の増加が予想されます。一方で、金利環境には大きな変化はなく、金利上昇の可能性は非常に低いと考えております。以上の結果、当期の見通しとしては、増収・増益を予想しております。

こうした厳しい経営環境の下、当社では経営方針に基づき、事業収益力の向上と徹底したローコストオペレーションを目指し、着実な営業活動の展開により、収益力の向上に努めてまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (3) 中間連結財務諸表等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
		%		%		%		%
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	86		696		652		44	
2. 割 賦 債 権	11,892		16,806		13,789		3,016	
3. 買 取 債 権	127,639		124,939		126,453		1,514	
4. 未 収 賃 貸 債 権	20,789		17,400		12,788		4,612	
5. 営 業 貸 付 金	54,842		56,053		55,215		838	
6. 賃 貸 料 等 未 収 入 金	11,168		12,050		11,451		598	
7. そ の 他	11,956		11,350		10,629		721	
8. 貸 倒 引 当 金	3,612		4,177		3,940		236	
流 動 資 産 合 計	234,762	37.3	235,120	35.6	227,038	35.8	8,081	3.6
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	789,809		829,651		809,691		19,960	
2. 減 価 償 却 累 計 額	441,828		460,807		453,770		7,037	
賃 貸 資 産 合 計	347,981		368,844		355,921		12,923	
(1) 社 用 資 産								
1. 社 用 資 産	1,087		1,111		1,101		10	
2. 減 価 償 却 累 計 額	699		790		754		36	
社 用 資 産 合 計	388		321		347		26	
有 形 固 定 資 産 合 計	348,370	55.3	369,165	56.0	356,268	56.1	12,896	3.6
(2) 無 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	39,492		48,685		44,185		4,499	
賃 貸 資 産 合 計	39,492		48,685		44,185		4,499	
(1) その他の無形固定資産	522		439		482		42	
無 形 固 定 資 産 合 計	40,014	6.3	49,125	7.5	44,668	7.0	4,456	10.0
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券	3,163		2,473		2,659		186	
2. そ の 他	3,496		3,650		4,116		465	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,660	1.1	6,124	0.9	6,775	1.1	651	9.6
固 定 資 産 合 計	395,045	62.7	424,414	64.4	407,712	64.2	16,701	4.1
資 産 合 計	629,807	100.0	659,534	100.0	634,751	100.0	24,783	3.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%		%
( 負 債 の 部 )								
流 動 負 債								
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,692		16,187		15,074		1,113	
2. 短 期 借 入 金	129,392		91,502		95,463		3,961	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	59,965		40,682		70,467		29,785	
4. 1年以内償還予定の社債	10,000		10,500		10,000		500	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	-		4,684		-		4,684	
6. コマーシャルペーパー	41,000		77,000		72,000		5,000	
7. 支 払 引 受 債 務	164,625		162,116		163,427		1,310	
8. 未 払 法 人 税 等	1,902		2,187		2,090		97	
9. 賞 与 引 当 金	650		657		585		72	
10. そ の 他	6,509		7,558		6,532		1,025	
流 動 負 債 合 計	426,738	67.8	413,076	62.6	435,640	68.6	22,564	5.2
固 定 負 債								
1. 社 債	35,000		64,000		35,000		29,000	
2. 転 換 社 債	6,087		-		5,764		5,764	
3. 長 期 借 入 金	125,970		141,327		119,970		21,357	
4. 引 当 金	887		790		859		69	
5. そ の 他	954		756		1,271		515	
固 定 負 債 合 計	168,899	26.8	206,874	31.4	162,865	25.7	44,009	27.0
負 債 合 計	595,637	94.6	619,950	94.0	598,505	94.3	21,445	3.6
( 少 数 株 主 持 分 )								
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	5,377	0.9	6,079	0.9	5,539	0.9	540	9.8
資 本 準 備 金	7,645	1.2	8,346	1.3	7,806	1.2	539	6.9
連 結 剰 余 金	20,378	3.2	24,919	3.8	22,552	3.5	2,367	10.5
その他有価証券評価差額金	768	0.1	238	0.0	347	0.1	109	31.4
	34,170	5.4	39,584	6.0	36,245	5.7	3,338	9.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資 本 合 計	34,169	5.4	39,583	6.0	36,245	5.7	3,338	9.2
負債、少数株主持分及び資本合計	629,807	100.0	659,534	100.0	634,751	100.0	24,783	3.9

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		金 額	伸 率	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売 上 高		%		%		%		%
1. 賃 貸 料 収 入	85,702		89,318		3,616		173,125	
2. 個 品 あ っ せ ん 収 益	78		82		4		157	
3. 営 業 貸 付 収 益	861		912		51		1,775	
4. 受 取 手 数 料	125		217		92		292	
5. そ の 他 の 売 上 高	10,980		10,915		65		21,981	
売 上 高 合 計	97,747	100.0	101,447	100.0	3,699	3.8	197,333	100.0
売 上 原 価								
1. 賃 貸 原 価	77,612		81,376		3,763		157,107	
2. 資 金 原 価	2,411		1,820		590		4,728	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	8,948		8,764		184		17,865	
売 上 原 価 合 計	88,973	91.0	91,961	90.6	2,987	3.4	179,701	91.1
売 上 総 利 益	8,774	9.0	9,485	9.4	711	8.1	17,632	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,834	5.0	4,727	4.7	106	2.2	9,761	4.9
営 業 利 益	3,939	4.0	4,757	4.7	818	20.8	7,870	4.0
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	55		11		43		72	
2. 有 価 証 券 償 還 益	346		-		346		669	
3. そ の 他	15		6		8		24	
営 業 外 収 益 合 計	417	0.5	18	0.0	398	95.5	766	0.4
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	44		19		25		87	
2. 社 債 発 行 費 償 却	-		59		59		-	
3. そ の 他	35		2		32		154	
営 業 外 費 用 合 計	79	0.1	81	0.1	1	1.6	241	0.1
経 常 利 益	4,277	4.4	4,695	4.6	418	9.8	8,395	4.3
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	40	0.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	30	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,277	4.4	4,695	4.6	418	9.8	8,405	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,851	1.9	2,155	2.1	304	16.5	3,755	1.9
法 人 税 等 調 整 額	14	0.0	144	0.1	129	907.8	175	0.0
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,440	2.5	2,684	2.6	243	10.0	4,825	2.4

3.中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			18,149		22,552		18,149
連結剰余金減少高							
1.配当金		175		282		385	
2.役員賞与		36	211	34	316	36	421
中間(当期)純利益			2,440		2,684		4,825
連結剰余金中間(期末)残高			20,378		24,919		22,552

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,277	4,695	8,405
賃貸資産減価償却費	73,369	76,335	148,640
賃貸資産除却損	2,604	2,738	4,770
社用資産減価償却費及び除却損	183	124	328
貸倒引当金の純増減額	103	236	431
有価証券・投資有価証券評価損	-	-	9
有価証券・投資有価証券売却益・償還益	347	0	712
債権売却損	-	-	126
賞与等引当金の純増減額	26	3	66
受取利息及び受取配当金	56	12	76
支払利息	2,457	1,841	4,819
賃貸料等未収入金の純増減額	423	598	707
その他(資産)の純増減額	696	556	2,454
支払手形及び買掛金の純増減額	2,672	1,113	291
未払金及び未払費用の純増減額	901	190	308
その他(負債)の純増減額	911	980	415
役員賞与の支払額	36	34	36
小 計	78,799	86,677	163,295
利息及び配当金の受取額	54	12	85
利息の支払額	2,479	1,949	5,045
法人税等の支払額	1,814	2,058	3,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,560	82,681	154,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
賃貸資産の購入額	99,408	102,726	195,885
賃貸資産売却等	6,714	6,229	13,122
未収賃貸債権の増加額	6,775	6,375	11,362
未収賃貸債権の回収額	3,018	1,763	15,479
割賦債権の純増減額	1,525	2,664	3,183
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	345,142	374,296	691,789
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	348,032	374,093	694,690
営業貸付金の実行額	5,767	4,440	11,283
営業貸付金の元本回収額	5,083	3,601	10,226
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	4,560	3	7,820
社用資産の購入額	132	54	195
その他	1	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,121	104,465	178,161
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	24,447	3,961	9,481
コマーシャルペーパーの純増減額	1,000	5,000	30,000
長期借入による収入	26,000	27,245	48,077
長期借入金金の返済による支出	28,830	35,673	46,406
社債の発行による収入	-	39,500	-
社債の償還	-	10,000	-
自己株式の売却・取得による純収入	3	0	2
配当金の支払額	175	282	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,445	21,828	21,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額	2,115	44	1,549
現金及び現金同等物期首残高	2,202	652	2,202
現金及び現金同等物中間(期末)残高	86	696	652

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は東京ビジネスレント株式会社 1 社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### a. その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

##### b. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 賃貸資産

##### a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

##### b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は 2 ～ 3 年であります。

##### 社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5 年～47 年
車両運搬具	5 年
器具備品	3 年～20 年

##### 繰延資産

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

##### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,685百万円であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

#### 買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、中間連結貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 2,545百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,137百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 945百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 785百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 5,809百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 6,945百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 975百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金326百万円、長期借入金605百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 663百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 4,342百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,739百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 949百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 839百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 663百万円</p> <p>従業員給料手当 1,333百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 607百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 433百万円</p> <p>その他 1,796百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 632百万円</p> <p>従業員給料手当 1,311百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 657百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 539百万円</p> <p>その他 1,587百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,315百万円</p> <p>従業員給料手当 2,613百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 555百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,218百万円</p> <p>その他 4,058百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 60百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 60百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 121百万円</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 540百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 539百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 1,079百万円</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 222百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本準備金増加額 221百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 443百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">667,487</td> <td style="text-align: right;">370,021</td> <td style="text-align: right;">297,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172,577</td> <td style="text-align: right;">91,237</td> <td style="text-align: right;">81,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">840,065</td> <td style="text-align: right;">461,258</td> <td style="text-align: right;">378,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">126,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">400,418百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	587百万円	1年超	1,049百万円	合計	1,637百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	667,487	370,021	297,466	その他	172,577	91,237	81,340	合計	840,065	461,258	378,807	1年以内	126,632百万円	1年超	273,786百万円	合計	400,418百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">689,448</td> <td style="text-align: right;">380,423</td> <td style="text-align: right;">309,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,515</td> <td style="text-align: right;">104,520</td> <td style="text-align: right;">98,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">892,964</td> <td style="text-align: right;">484,943</td> <td style="text-align: right;">408,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,015百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	550百万円	1年超	525百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025	その他	203,515	104,520	98,995	合計	892,964	484,943	408,020	1年以内	127,116百万円	1年超	286,898百万円	合計	414,015百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">678,882</td> <td style="text-align: right;">377,226</td> <td style="text-align: right;">301,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,495</td> <td style="text-align: right;">98,457</td> <td style="text-align: right;">90,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">867,377</td> <td style="text-align: right;">475,683</td> <td style="text-align: right;">391,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123,390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">398,484百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	677百万円	1年超	605百万円	合計	1,282百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655	その他	188,495	98,457	90,038	合計	867,377	475,683	391,694	1年以内	123,390百万円	1年超	275,094百万円	合計	398,484百万円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	587百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,049百万円																																																																																																																																																	
合計	1,637百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	667,487	370,021	297,466																																																																																																																																															
その他	172,577	91,237	81,340																																																																																																																																															
合計	840,065	461,258	378,807																																																																																																																																															
1年以内	126,632百万円																																																																																																																																																	
1年超	273,786百万円																																																																																																																																																	
合計	400,418百万円																																																																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	550百万円																																																																																																																																																	
1年超	525百万円																																																																																																																																																	
合計	1,076百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025																																																																																																																																															
その他	203,515	104,520	98,995																																																																																																																																															
合計	892,964	484,943	408,020																																																																																																																																															
1年以内	127,116百万円																																																																																																																																																	
1年超	286,898百万円																																																																																																																																																	
合計	414,015百万円																																																																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	677百万円																																																																																																																																																	
1年超	605百万円																																																																																																																																																	
合計	1,282百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得 価額	減価償却 累計額	期 末 残 高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655																																																																																																																																															
その他	188,495	98,457	90,038																																																																																																																																															
合計	867,377	475,683	391,694																																																																																																																																															
1年以内	123,390百万円																																																																																																																																																	
1年超	275,094百万円																																																																																																																																																	
合計	398,484百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																				
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,541百万円（うち1年以内672百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82,632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,410百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,793百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,648百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	82,632百万円	減価償却費	70,410百万円	受取利息相当額	8,793百万円	1年以内	4,629百万円	1年超	3,019百万円	合計	7,648百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,000百万円（うち1年以内506百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	85,723百万円	減価償却費	73,055百万円	受取利息相当額	8,616百万円	1年以内	5,255百万円	1年超	3,136百万円	合計	8,392百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,192百万円（うち1年以内625百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>142,625百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>17,263百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,224百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	166,646百万円	減価償却費	142,625百万円	受取利息相当額	17,263百万円	1年以内	4,621百万円	1年超	2,603百万円	合計	7,224百万円
受取リース料	82,632百万円																																					
減価償却費	70,410百万円																																					
受取利息相当額	8,793百万円																																					
1年以内	4,629百万円																																					
1年超	3,019百万円																																					
合計	7,648百万円																																					
受取リース料	85,723百万円																																					
減価償却費	73,055百万円																																					
受取利息相当額	8,616百万円																																					
1年以内	5,255百万円																																					
1年超	3,136百万円																																					
合計	8,392百万円																																					
受取リース料	166,646百万円																																					
減価償却費	142,625百万円																																					
受取利息相当額	17,263百万円																																					
1年以内	4,621百万円																																					
1年超	2,603百万円																																					
合計	7,224百万円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式		1,082	2,110	1,028
債 券		2,851	3,144	292
合 計		3,934	5,254	1,320

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

前中間連結会計期間末

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,033 百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式		1,020	1,424	404
債 券		10	15	5
合 計		1,030	1,440	409

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

当中間連結会計期間末

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,033 百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式		1,018	1,608	589
債 券		10	17	7
合 計		1,028	1,626	597

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,033 百万円

(デリバティブ取引関係)  
(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引 買 建 コ ー ル	12,000 (3)	-	3
	スワップ取引 受取固定・支払変動	10,000	1,214	1,214
	支払固定・受取変動	230,473	894	894
	合 計	252,473	320	316

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(中間連結貸借対照表計上額)を示しております。  
2. 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2	2
合 計		2,000	2	2

- (注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引 買 建 コ ー ル	1,000	0	0
	スワップ取引 受取固定・支払変動	10,000	1,335	1,335
	支払固定・受取変動	180,665	1,860	1,860
	合 計	191,665	524	524

- (注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		構成比		構成比	前中間 伸率		構成比
リース	115,159	88.4	118,434	89.1	2.8	229,310	89.0
レンタル	5,538	4.3	4,765	3.6	14.0	8,651	3.4
賃貸取引計	120,697	92.7	123,200	92.7	2.1	237,962	92.4
割賦取引	3,764	2.9	5,846	4.4	55.3	8,335	3.2
営業貸付取引	5,768	4.4	3,856	2.9	33.1	11,284	4.4
合計	130,230	100.0	132,903	100.0	2.1	257,581	100.0

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		構成比		構成比	前中間 伸率	前 伸率	構成比	
リース資産	378,807	83.6	408,020	83.5	7.7	4.2	391,694	83.7
レンタル資産	8,666	1.9	9,509	1.9	9.7	13.0	8,412	1.8
賃貸資産計	387,473	85.5	417,529	85.4	7.8	4.4	400,106	85.5
割賦債権 (割賦未実現利益控除後)	10,872	2.4	15,195	3.1	39.8	21.3	12,530	2.7
営業貸付債権	54,842	12.1	56,053	11.5	2.2	1.5	55,215	11.8
合計	453,188	100.0	488,778	100.0	7.9	4.5	467,852	100.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額	1,459.94 円	1,366.57 円	1,281.29 円
1株当たり中間(当期)純利益	109.07 円	93.50 円	196.02 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	95.80 円	84.35 円	172.32 円

(注) 平成12年5月19日付けをもって、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。

平成12年11月20日付けをもって、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、上記株式分割をした日付をもって発行済株式数を増加させ、算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 24日

上 場 会 社 名 リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員

東京都

氏 名 大野 郁男

TEL (03) 5550 - 6336

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	101,444	3.8	4,752	20.7	4,689	9.8
12年 9月中間期	97,741	3.6	3,936	15.7	4,272	21.2
13年 3月期	197,323		7,866		8,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,679	9.9	93.34	
12年 9月中間期	2,438	19.4	109.00	
13年 3月期	4,821		195.88	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 28,708,780 株 12年 9月中間期 22,375,294 株 13年 3月期 24,616,059 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	9.50	-
12年 9月中間期	9.00	-
13年 3月期	-	19.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	659,431	39,535	6.0	1,364.90
12年 9月中間期	629,705	34,127	5.4	1,458.13
13年 3月期	634,652	36,202	5.7	1,279.74

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 28,965,923 株 12年 9月中間期 23,404,997 株 13年 3月期 28,288,572 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	204,000	9,320	5,310	9.50	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183 円 32 銭

## (4) 中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前期増減	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)		金 額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	72		679		641		37	
2. 割賦債権	11,892		16,806		13,789		3,016	
3. 買取債権	127,639		124,939		126,453		1,514	
4. 未収賃貸債権	20,789		17,400		12,788		4,612	
5. 営業貸付金	54,741		55,956		55,116		840	
6. 賃貸料等未収入金	11,168		12,050		11,451		598	
7. その他	11,964		11,359		10,637		721	
8. 貸倒引当金	3,609		4,177		3,940		237	
流動資産合計	234,658	37.3	235,015	35.6	226,938	35.8	8,077	3.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1. 賃貸資産	789,809		829,651		809,691		19,960	
2. 減価償却累計額	441,828		460,807		453,770		7,037	
賃貸資産合計	347,981		368,844		355,921		12,923	
(イ) 社用資産								
1. 社用資産	1,087		1,111		1,101		10	
2. 減価償却累計額	699		790		754		36	
社用資産合計	388		321		347		26	
有形固定資産合計	348,370	55.3	369,165	56.0	356,268	56.1	12,896	3.6
(2) 無形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1. 賃貸資産	39,492		48,685		44,185		4,499	
賃貸資産合計	39,492		48,685		44,185		4,499	
(イ) その他の無形固定資産	522		439		482		42	
無形固定資産合計	40,014	6.3	49,125	7.5	44,668	7.0	4,456	10.0
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	3,163		2,473		2,659		186	
2. その他	3,498		3,652		4,117		465	
投資その他の資産合計	6,661	1.1	6,125	0.9	6,777	1.1	651	9.6
固定資産合計	395,046	62.7	424,415	64.4	407,714	64.2	16,701	4.1
資産合計	629,705	100.0	659,431	100.0	634,652	100.0	24,778	3.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前期増減	
	(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	12,692		16,187		15,074		1,113	
2. 短期借入金	129,392		91,502		95,463		3,961	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	59,965		40,682		70,467		29,785	
4. 1年以内償還予定の社債	10,000		10,500		10,000		500	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	-		4,684		-		4,684	
6. コマーシャルペーパー	41,000		77,000		72,000		5,000	
7. 支払引受債務	164,625		162,116		163,427		1,310	
8. 未払法人税等	1,898		2,186		2,090		95	
9. 賞与引当金	650		657		585		72	
10. その他の他	6,452		7,505		6,477		1,027	
流 動 負 債 合 計	426,677	67.8	413,021	62.6	435,585	68.6	22,564	5.2
固 定 負 債								
1. 社 債	35,000		64,000		35,000		29,000	
2. 転 換 社 債	6,087		-		5,764		5,764	
3. 長 期 借 入 金	125,970		141,327		119,970		21,357	
4. 引 当 金	887		790		859		69	
5. そ の 他	954		756		1,271		515	
固 定 負 債 合 計	168,899	26.8	206,874	31.4	162,865	25.7	44,009	27.0
負 債 合 計	595,577	94.6	619,895	94.0	598,450	94.3	21,445	3.6
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	5,377	0.9	6,079	0.9	5,539	0.9	540	9.8
資 本 準 備 金	7,645	1.2	8,346	1.3	7,806	1.2	539	6.9
利 益 準 備 金	231	0.0	284	0.0	252	0.0	31	12.6
そ の 他 の 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金	17,345		21,445		17,345		4,100	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,759		3,142		4,911		1,768	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	20,104	3.2	24,587	3.8	22,256	3.5	2,331	10.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	768	0.1	238	0.0	347	0.1	109	31.4
資 本 合 計	34,127	5.4	39,535	6.0	36,202	5.7	3,333	9.2
負 債 資 本 合 計	629,705	100.0	659,431	100.0	634,652	100.0	24,778	3.9

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前年同期増減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		金 額	伸 率	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
売 上 高		%		%		%		%
1. 賃 貸 料 収 入	85,702		89,318		3,616		173,125	
2. 個 品 あ つ せ ん 収 益	78		82		4		157	
3. 営 業 貸 付 収 益	861		912		51		1,775	
4. 受 取 手 数 料	125		217		92		292	
5. そ の 他 の 売 上 高	10,974		10,912		61		21,972	
売 上 高 合 計	97,741	100.0	101,444	100.0	3,703	3.8	197,323	100.0
売 上 原 価								
1. 賃 貸 原 価	77,612		81,376		3,763		157,107	
2. 資 金 原 価	2,411		1,820		590		4,728	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	8,948		8,764		184		17,865	
売 上 原 価 合 計	88,973	91.0	91,961	90.6	2,988	3.4	179,701	91.1
売 上 総 利 益	8,767	9.0	9,483	9.4	715	8.2	17,622	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,831	4.9	4,730	4.7	100	2.1	9,755	4.9
営 業 利 益	3,936	4.1	4,752	4.7	815	20.7	7,866	4.0
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	55		11		43		72	
2. 有 価 証 券 償 還 益	346		-		346		669	
3. そ の 他	13		5		7		20	
営 業 外 収 益 合 計	415	0.4	17	0.0	397	95.7	762	0.4
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	44		19		25		87	
2. 社 債 発 行 費 償 却	-		59		59		-	
3. そ の 他	35		2		32		154	
営 業 外 費 用 合 計	79	0.1	81	0.1	1	1.6	241	0.1
経 常 利 益	4,272	4.4	4,689	4.6	416	9.8	8,388	4.3
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	40	0.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	30	0.0
税引前中間(当期)純利益	4,272	4.4	4,689	4.6	416	9.8	8,398	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,847	1.9	2,152	2.1	304	16.5	3,751	1.9
法人税等調整額	14	0.0	143	0.1	128	889.2	175	0.0
中間(当期)純利益	2,438	2.5	2,679	2.6	240	9.9	4,821	2.4
前期繰越利益	320		462				320	
中間配当額	-		-				210	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-				21	
中間(当期)未処分利益	2,759		3,142				4,911	

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他の有価証券

- ・ 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・ 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

自己株式

移動平均法による原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

賃貸資産

###### a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

###### b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

##### (2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は13,685百万円であります。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌期から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

##### (3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

###### 繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

(2) 買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 2,545百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,137百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 945百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金259百万円、長期借入金642百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 785百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 5,809百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 6,945百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 975百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金326百万円、長期借入金605百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 663百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 4,342百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 5,739百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 949百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金278百万円、長期借入金565百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 839百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 67,659百万円</p> <p>無形固定資産 5,869百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,276百万円</p> <p>無形固定資産 7,182百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 136,725百万円</p> <p>無形固定資産 12,217百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td>667,487</td> <td>370,021</td> <td>297,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>172,577</td> <td>91,237</td> <td>81,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,065</td> <td>461,258</td> <td>378,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273,786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,418百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	587百万円	1年超	1,049百万円	合計	1,637百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	667,487	370,021	297,466	その他	172,577	91,237	81,340	合計	840,065	461,258	378,807	1年以内	126,632百万円	1年超	273,786百万円	合計	400,418百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td>689,448</td> <td>380,423</td> <td>309,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203,515</td> <td>104,520</td> <td>98,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892,964</td> <td>484,943</td> <td>408,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,015百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	550百万円	1年超	525百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025	その他	203,515	104,520	98,995	合計	892,964	484,943	408,020	1年以内	127,116百万円	1年超	286,898百万円	合計	414,015百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td>678,882</td> <td>377,226</td> <td>301,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,495</td> <td>98,457</td> <td>90,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867,377</td> <td>475,683</td> <td>391,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,484百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	677百万円	1年超	605百万円	合計	1,282百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655	その他	188,495	98,457	90,038	合計	867,377	475,683	391,694	1年以内	123,390百万円	1年超	275,094百万円	合計	398,484百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	587百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,049百万円																																																																																																																																																	
合計	1,637百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	667,487	370,021	297,466																																																																																																																																															
その他	172,577	91,237	81,340																																																																																																																																															
合計	840,065	461,258	378,807																																																																																																																																															
1年以内	126,632百万円																																																																																																																																																	
1年超	273,786百万円																																																																																																																																																	
合計	400,418百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	550百万円																																																																																																																																																	
1年超	525百万円																																																																																																																																																	
合計	1,076百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025																																																																																																																																															
その他	203,515	104,520	98,995																																																																																																																																															
合計	892,964	484,943	408,020																																																																																																																																															
1年以内	127,116百万円																																																																																																																																																	
1年超	286,898百万円																																																																																																																																																	
合計	414,015百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	677百万円																																																																																																																																																	
1年超	605百万円																																																																																																																																																	
合計	1,282百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	678,882	377,226	301,655																																																																																																																																															
その他	188,495	98,457	90,038																																																																																																																																															
合計	867,377	475,683	391,694																																																																																																																																															
1年以内	123,390百万円																																																																																																																																																	
1年超	275,094百万円																																																																																																																																																	
合計	398,484百万円																																																																																																																																																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,541百万円（うち1年以内672百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82,632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,410百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,793百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,648百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	82,632百万円	減価償却費	70,410百万円	受取利息相当額	8,793百万円	未経過リース料		1年以内	4,629百万円	1年超	3,019百万円	合計	7,648百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,000百万円（うち1年以内506百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">85,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,392百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	85,723百万円	減価償却費	73,055百万円	受取利息相当額	8,616百万円	未経過リース料		1年以内	5,255百万円	1年超	3,136百万円	合計	8,392百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,192百万円（うち1年以内625百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142,625百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,263百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,224百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	166,646百万円	減価償却費	142,625百万円	受取利息相当額	17,263百万円	未経過リース料		1年以内	4,621百万円	1年超	2,603百万円	合計	7,224百万円
受取リース料	82,632百万円																																											
減価償却費	70,410百万円																																											
受取利息相当額	8,793百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,629百万円																																											
1年超	3,019百万円																																											
合計	7,648百万円																																											
受取リース料	85,723百万円																																											
減価償却費	73,055百万円																																											
受取利息相当額	8,616百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	5,255百万円																																											
1年超	3,136百万円																																											
合計	8,392百万円																																											
受取リース料	166,646百万円																																											
減価償却費	142,625百万円																																											
受取利息相当額	17,263百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,621百万円																																											
1年超	2,603百万円																																											
合計	7,224百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額	1,458.13 円	1,364.90 円	1,279.74 円
1株当たり中間(当期)純利益	109.00 円	93.34 円	195.88 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	95.73 円	84.21 円	172.20 円

(注) 平成12年5月19日付けをもって、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。  
平成12年11月20日付けをもって、額面普通株式1株を1.2株に分割しております。  
前中間会計期間、及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、上記株式分割をした日付をもって発行済株式数を増加させ、算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

## 連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前中間期 (12.9.30)	当中間期 (13.9.30)	前期 (13.3.31)	科 目	前中間期 (12.9.30)	当中間期 (13.9.30)	前期 (13.3.31)
現金及び現金同等物	87	697	652	短期借入債務	230,638	216,456	238,377
ファイナンスリース投資	383,435	396,538	382,035	買掛金及び未払金	14,282	17,907	16,968
買 取 債 権	127,640	124,939	126,453	支 払 引 受 債 務	164,625	162,116	163,427
そ の 他 の 債 権	31,728	39,636	35,775	未 払 法 人 税 等			
営 業 貸 付 金	54,842	56,067	55,215	当 期 分	1,902	2,188	2,091
貸 倒 引 当 金	15,211	16,277	15,845	繰 延 分	7,162	6,524	6,627
投 資 有 価 証 券	6,288	2,473	2,659	未 払 費 用	2,951	3,259	3,397
前 払 費 用	3,285	3,337	2,546	受 入 保 証 金	638	754	746
ホーディングリース資産	8,667	9,509	8,413	そ の 他 の 債 務	4,567	4,830	3,933
社 用 資 産	388	321	348	長 期 借 入 債 務	136,969	167,519	125,340
信 託 受 益 権	6,376	8,974	7,976	負 債 合 計	563,734	581,553	560,906
そ の 他 資 産	933	5,547	1,386	資 本 の 部			
資 産 合 計	608,458	631,761	607,613	資 本 金	5,377	6,080	5,539
				資 本 準 備 金	7,379	8,080	7,541
				利 益 準 備 金	231	284	252
				そ の 他 の 剰 余 金	30,984	35,530	33,030
				そ の 他 の 包 括 利 益			
				累 計 額	753	234	345
				自 己 株 式	0	0	0
				資 本 合 計	44,724	50,208	46,707
				負 債 及 び 資 本 合 計	608,458	631,761	607,613

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期	当中間期	前期
	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成12年4月1日 平成13年3月31日
収 益	14,854	15,169	29,765
ダイレクトファイナンス収益	9,695	9,650	18,954
ホーレーティング・リース収益	3,177	3,704	6,631
営業貸付収益	861	912	1,775
有価証券売却益	348	0	693
債権売却益	8	130	175
その他の収益	765	773	1,537
費 用	10,877	10,224	21,845
支払利息	2,221	1,597	4,326
ホーレーティング・リース資産減価償却費	3,108	3,386	6,335
販売費及び一般管理費	5,211	4,917	10,509
その他の費用	337	324	675
税引前利益	3,977	4,945	7,920
法人税等	1,711	2,132	3,375
当期純利益	2,266	2,813	4,545

3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間期	当中間期	前期
	( 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 )	( 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 )	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー			
当期純利益	2,266	2,813	4,545
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整			
オペレーティングリース減価償却費	3,107	3,384	6,335
貸倒引当金繰入額	2,084	1,955	4,079
債権売却益	8	130	175
有価証券売却益	348	0	693
有価証券評価損	-	-	12
繰延税金(純額)	139	24	381
その他の債権の純増減額	619	3,431	1,255
前払費用の純増減額	866	790	128
その他資産の純増減額	729	205	276
買掛金および未払金の純増減額	3,037	939	351
未払法人税の純増減額	36	97	225
未払費用の純増減額	285	138	13
その他の債務の純増減額	433	882	407
その他(純額)	300	53	472
営業活動から得た現金(純額)	3,357	5,815	15,077
投資活動からのキャッシュ・フロー			
リース資産の購入額	99,409	102,726	195,885
ファイナンスリース投資の回収	66,743	69,506	131,944
ファイナンスリース投資の証券化による回収	10,000	10,000	29,869
ファイナンス投資の証券化に伴う信託受益権の配当	1,003	1,416	2,177
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	345,143	374,296	691,790
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	348,032	374,093	694,691
顧客への営業貸付金の実行額	5,767	4,440	11,284
営業貸付金の元本回収額	5,083	3,601	10,226
その他	4,459	18	7,699
投資活動に使用した現金(純額)	20,777	22,458	28,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)	42,262	21,945	50,002
長期借入債務による調達	16,000	66,745	28,078
長期借入債務の返済	42,785	27,829	66,169
現金配当金の支払	175	283	386
その他(純額)	3	0	3
財務活動から得た現金(純額)	15,305	16,688	11,528
現金および現金同等物の純増減額	2,115	45	1,550
現金および現金同等物期首残高	2,202	652	2,202
現金および現金同等物期末残高	87	697	652

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	2,244	百万円	1,706	百万円	4,557	百万円
法人税等現金支払額	1,814	百万円	2,058	百万円	3,530	百万円
転換社債の転換						
転換社債の転換による資本金増加額	61	百万円	540	百万円	222	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	60	百万円	540	百万円	222	百万円
転換による転換社債減少額	121	百万円	1,080	百万円	444	百万円

## 4．連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

#### (2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

### 2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

#### (1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

#### (2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

#### (3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

#### (4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

#### (5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

#### (6) 金融派生商品及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を当中間期より適用しております。